

# ロードマップの進捗状況について

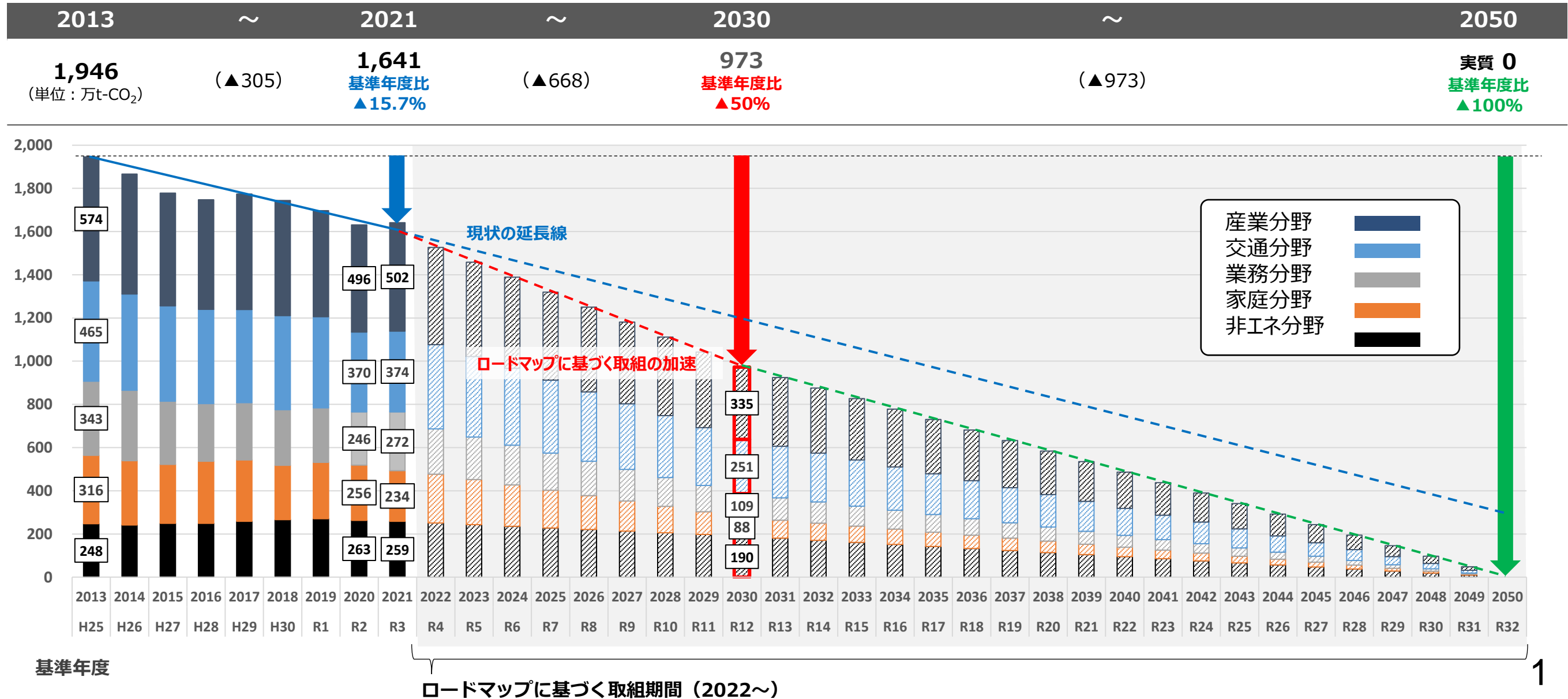
令和 6（2024）年 8 月 7 日

2050年とちぎカーボンニュートラル実現に向けた  
ロードマップ評価・検証委員会

# 1. ロードマップの進捗状況（県全体）

ロードマップ評価・検証委員会（6/28開催）資料一部抜粋

■ R3（2021）年度の温室効果ガス排出量（確定値）は、1,641万t-CO<sub>2</sub>（基準年度比▲15.7%、前年度比+0.6%）



# 1. ロードマップの進捗状況（産業分野）

ロードマップ評価・検証委員会（6/28開催）資料一部抜粋

## (1) ロードマップに基づく取組（※赤字は、ロードマップ策定後の取組）

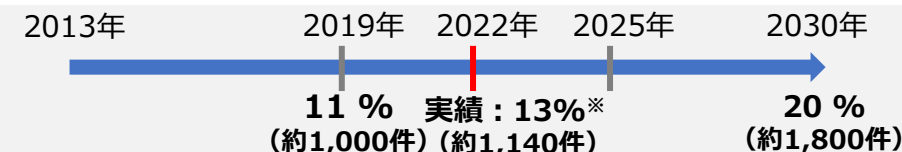
- 大規模排出事業者のCO<sub>2</sub>削減
  - （県）栃木県生活環境保全条例に基づく排出抑制計画書制度の運用（H17～）  
対象：約200社
- 再生可能エネルギーの導入、グリーン電力の調達
  - （県）中小企業向け自家消費型太陽光発電設備等の導入支援（R4～、R5拡充） R5実績：60件
  - （県）県営水力発電所で発電した「とちぎふるさと電気」の提供 R5実績：19社
  - （県）事業者向け脱炭素ガイドブックによる普及啓発（R3～） R5実績：経営者向け14回企業2社
- 省エネ設備等の導入
  - （県）中小企業向け省CO<sub>2</sub>設備導入支援（H27～、R4～拡充） R5実績：74件
  - （県）製造工程の脱炭素化モデル創出支援（R4～） R5実績：2件
- 優良事例の普及展開
  - （県）栃木県カーボンニュートラル実現条例に基づく優良企業の顕彰（R5～）  
R5実績：応募31者（うち6者表彰）
- 電力の脱炭素化（主に国の取組）
  - （国）再エネ固定価格買取制度（H24～）

## (2) 関連指標の進捗等

大規模排出事業者の  
排出量削減率



太陽光設備の導入率

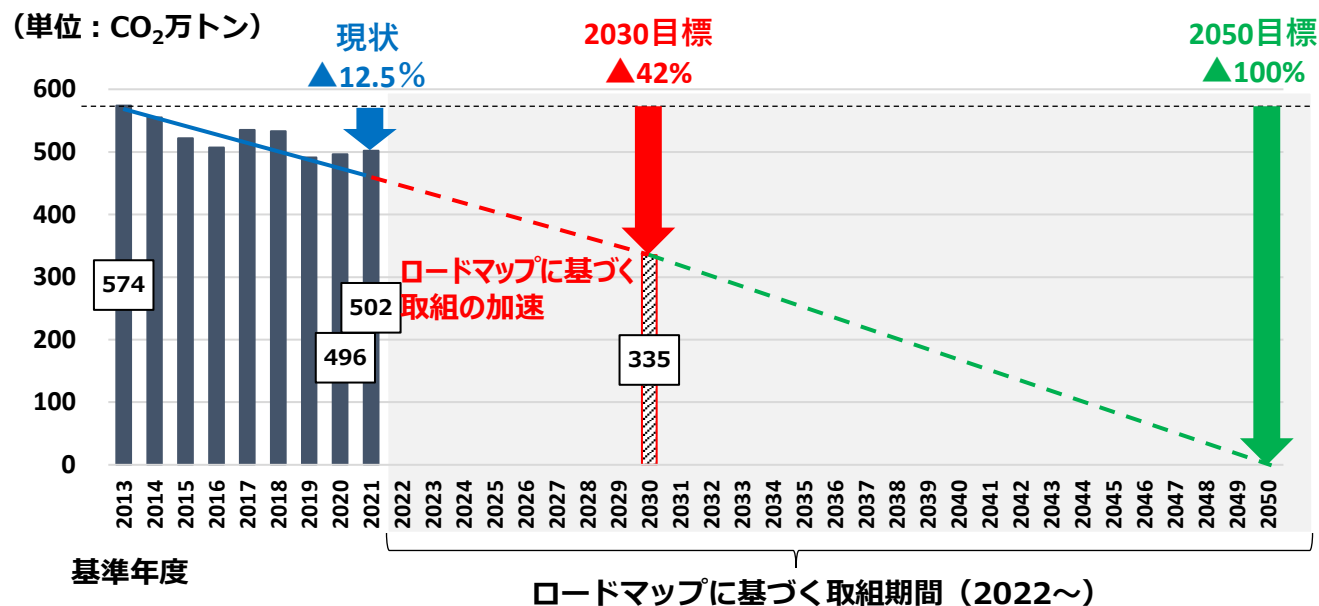


※FIT認定情報に基づき推計  
(近年増加している自家消費分は把握困難。調査方法について国に要望中)

電力のCO<sub>2</sub>排出係数



## (3) 産業分野の排出状況



## (4) 委員意見等

- 国全体ではR 4（2022）年度の排出量において、製造業におけるエネルギー消費量の減少等を要因とする排出量の減少が確認されている。
- また、東京電力管内において電力のCO<sub>2</sub>排出係数が改善していることから、電力使用による排出割合の高い産業分野における排出量減少が予想される。
- 大規模排出事業者について、**排出抑制計画書等に基づき業種別の特色や取組を分析、把握していくことが有効。**
- 事業者が**脱炭素に取り組むことの意義やメリット等について引き続き発信していくことが重要。**等

# 1. ロードマップの進捗状況（業務分野）

ロードマップ評価・検証委員会（6/28開催）資料一部抜粋

## (1) ロードマップに基づく取組（※赤字は、ロードマップ策定後の取組）

### ● 再生可能エネルギーの導入、グリーン電力の調達

- （県）中小企業向け自家消費型太陽光発電設備等の導入支援（R4～、R5拡充）再掲
- （県）県営水力発電所で発電した「とちぎふるさと電気」の提供 再掲
- （県）事業者向け脱炭素ガイドブックによる普及啓発（R3～） 再掲

### ● 省エネ設備等の導入

- （県）中小企業向け省CO<sub>2</sub>設備導入支援（H27～、R4～拡充）再掲
- （県）事業者向け脱炭素ガイドブックによる普及啓発（R3～） 再掲
- （県）脱炭素に向けた業種別取組事例リーフレットの作成（R6～）

### ● 電力の脱炭素化（主に国の取組）

- （国）再エネ固定価格買取制度（H24～） 再掲

## (2) 関連指標の進捗等

### 太陽光設備の導入率



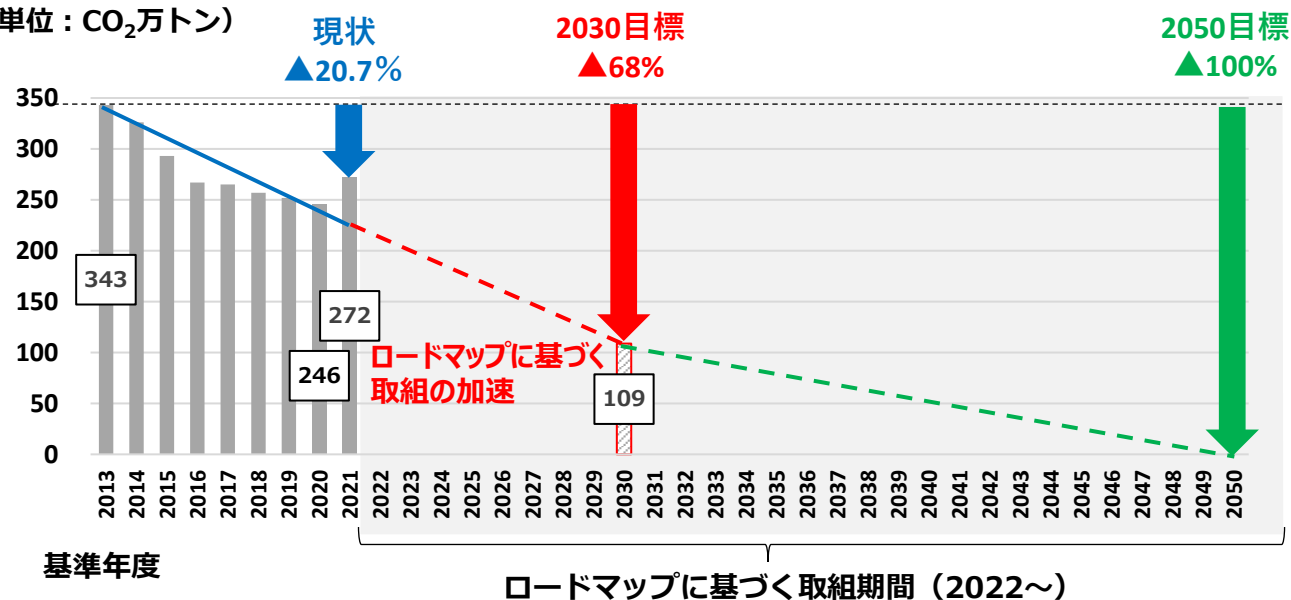
※FIT認定情報に基づき推計  
(近年増加している自家消費分は把握困難。調査方法について国に要望中)

### 電力のCO<sub>2</sub>排出係数



## (3) 業務分野の排出状況

(単位：CO<sub>2</sub>万トン)



## (4) 委員意見等

- ・ 国全体ではR 4（2022）年度の排出量において、石油製品や電力消費量の減少等を要因とする排出量の減少が確認されている。
- ・ また、産業分野と同様、電力のCO<sub>2</sub>排出係数が改善していることから排出量の減少が予想される。
- ・ 引き続き業種別に脱炭素に向けた取組事例のリーフレットを作成するなど、好事例の横展開に努めるべき。
- ・ Z E B化の推進に向け、Z E Bの見学会など、具体的事例の情報発信が必要。 等

# 1. ロードマップの進捗状況（交通分野）

ロードマップ評価・検証委員会（6/28開催）資料一部抜粋

## (1) ロードマップに基づく取組（※赤字は、ロードマップ策定後の取組）

### ● ガソリン車等から電動車への転換

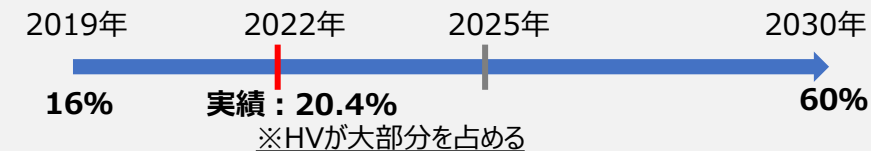
- （国、一部市町）ZEV（Zero Emission Vehicle）導入支援
- （県）県民運動「COOL CHOICE とちぎ」による普及啓発
- （県）公共交通バスEV化促進事業費（R5～） R5補助実績：5台
- （県）EV・PHV導入促進事業（R6～）
- （県）燃料電池自動車（FCV）の導入支援（R2～） R5実績：3件
- （県）県営水力発電収入を活用した地域脱炭素化促進事業（R6～）  
→ 市町が行うEV導入補助等に対する支援

### ● 充電器等のインフラ整備

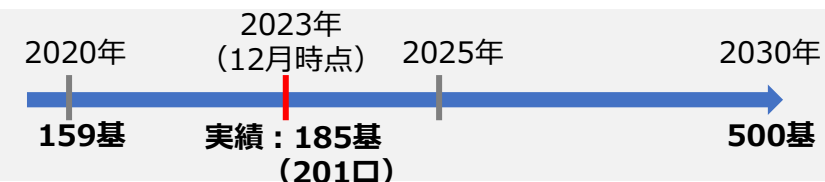
- （県）EV・PHV充電インフラビジョンに基づく取組の推進（R4～）
- （県）EV充電インフラ整備促進事業（R5～） R5実績：0件  
→ 「空白地域」又は「道の駅」へのEV急速充電器の整備支援

## (2) 関連指標の進捗等

### 乗用車の電動車率



### 急速充電器の設置数

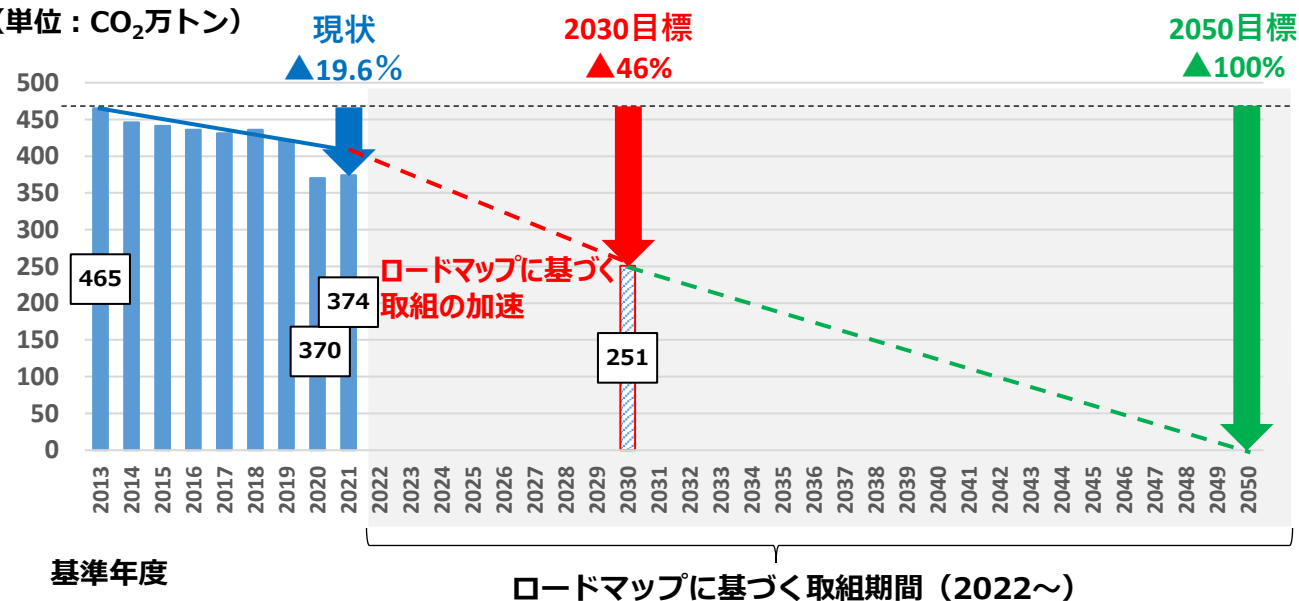


### 普通充電器の設置数



## (3) 交通分野の排出状況

（単位：CO<sub>2</sub>万トン）



## (4) 委員意見等

- ・ 国と同様、今後、コロナ禍からの経済回復に伴う旅客輸送量の増加等を要因とする排出量の増加が予想される。
- ・ EVの非常用電源としての利用価値など、脱炭素以外のメリットの発信も有効。
- ・ 日中職場等で充電ができる環境づくりなど、EV普及には、充電インフラの整備が必要。
- ・ 路線バス等のEV化は、環境改善や県民へのEVメリットの普及啓発といった観点からも重要。 等

# 1. ロードマップの進捗状況（家庭分野）

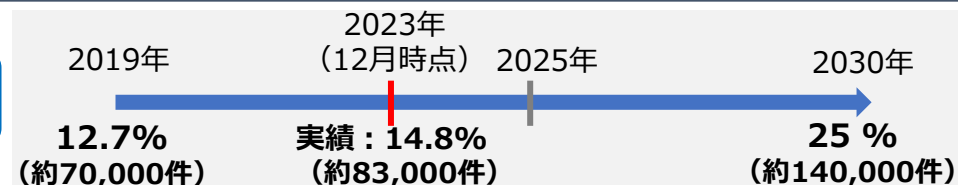
ロードマップ評価・検証委員会（6/28開催）資料一部抜粋

## (1) ロードマップに基づく取組（※赤字は、ロードマップ策定後の取組）

- 再生可能エネルギーの導入、グリーン電力の調達
  - （県）個人住宅用太陽光発電設備等の導入支援（R5～） R5実績：201件
- 省エネ設備等の導入
  - （県）ゼロエネルギー住宅導入支援（R5～） R5実績：124件
  - （県）地域工務店向けZEH促進事業（R5～） R5実績：セミナー開催 2回
- 電力の脱炭素化（主に国の取組）
  - （国）再エネ固定価格買取制度（H24～） 再掲
- 脱炭素型ライフスタイルへの転換
  - （県）県民向け脱炭素ガイドブック等による普及啓発（R4～）
  - （県）県民の行動変容を促すための新たな県民運動の展開（R6～）

## (2) 関連指標の進捗等

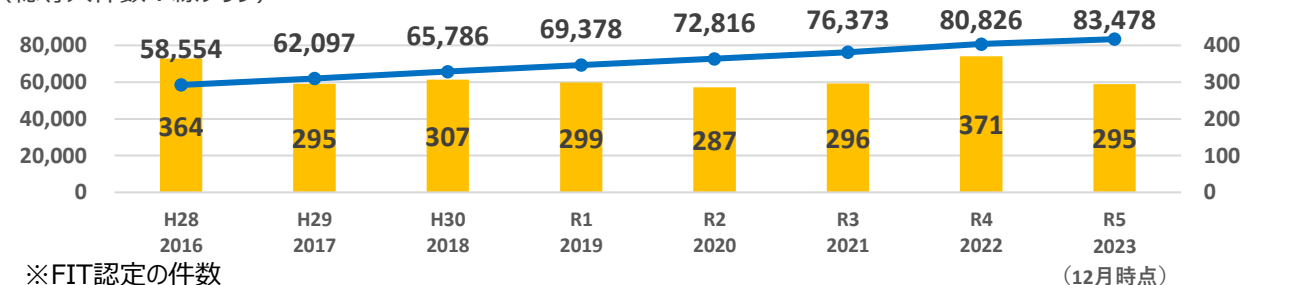
### 太陽光設備の導入率



### (参考) 住宅用太陽光発電設備の総導入件数等※の推移

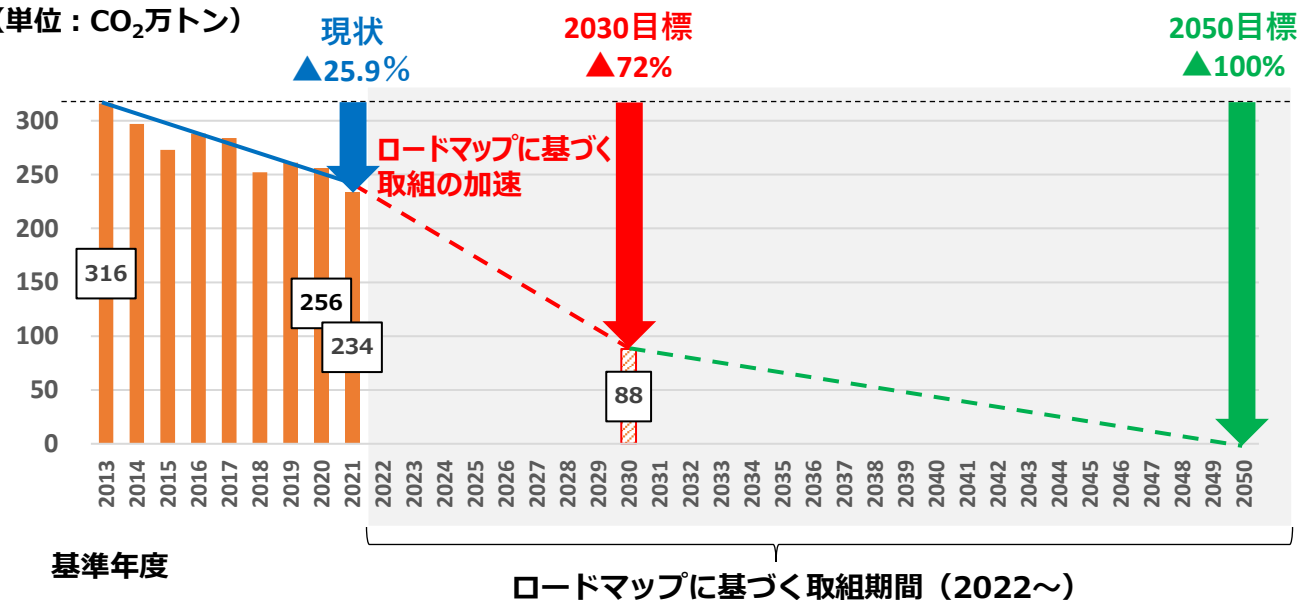
(総導入件数：線グラフ)

(月平均導入件数：棒グラフ)



## (3) 家庭分野の排出状況

(単位：CO<sub>2</sub>万トン)



## (4) 委員意見等

- ・ 国全体ではR4（2022）年度の排出量において、冬季の暖房需要の減少によるエネルギー消費量の減少等を要因とする排出量の減少が確認されている。
- ・ 他分野と同様、電力のCO<sub>2</sub>排出係数が改善していることから排出量の減少が予想される。
- ・ 家族構成や住宅の状況など、各家庭によって有効な取組は異なるため、コスト等も踏まえた具体的な相談に応じるアドバイザー等の活用が有効。
- ・ 高い目標達成のためには取組の強化が必要であり、行動につなげるためには、削減効果について県民が理解することが重要。
- ・ 行動変容に向けては、地道な普及啓発が大切であり、教育の場においても、気候変動に関する根本的な理解を促進することが必要。等



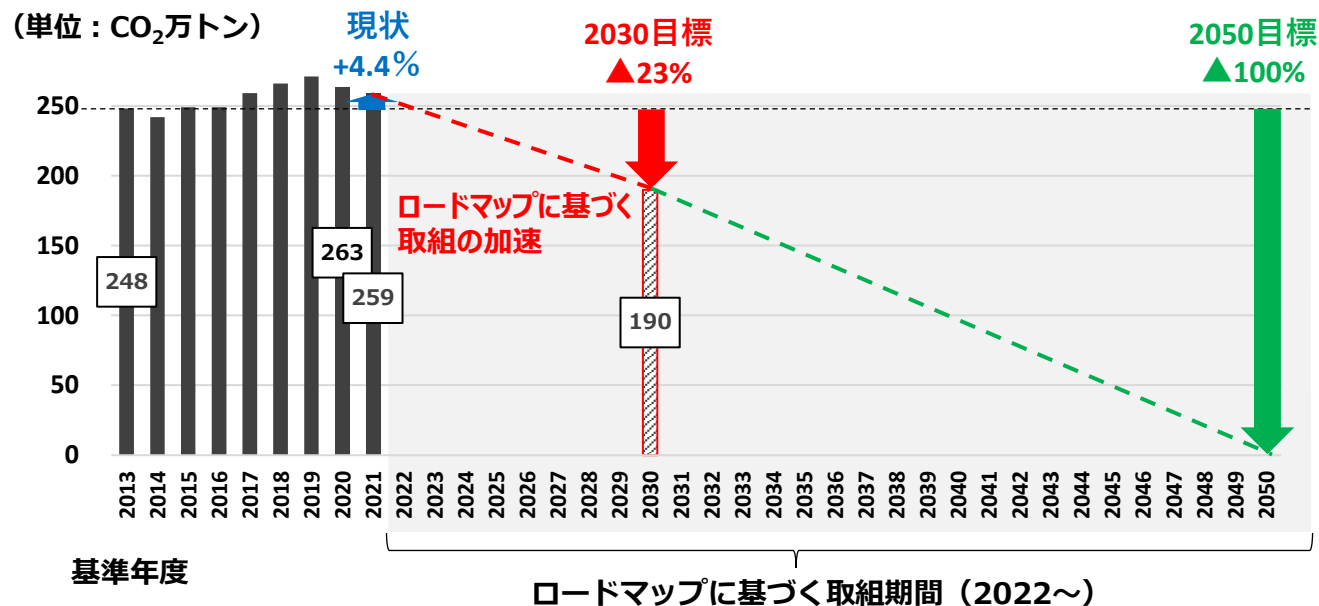
# 1. ロードマップの進捗状況（非エネルギー分野）

ロードマップ評価・検証委員会（6/28開催）資料一部抜粋

## （1）ロードマップに基づく取組（※赤字は、ロードマップ策定後の取組）

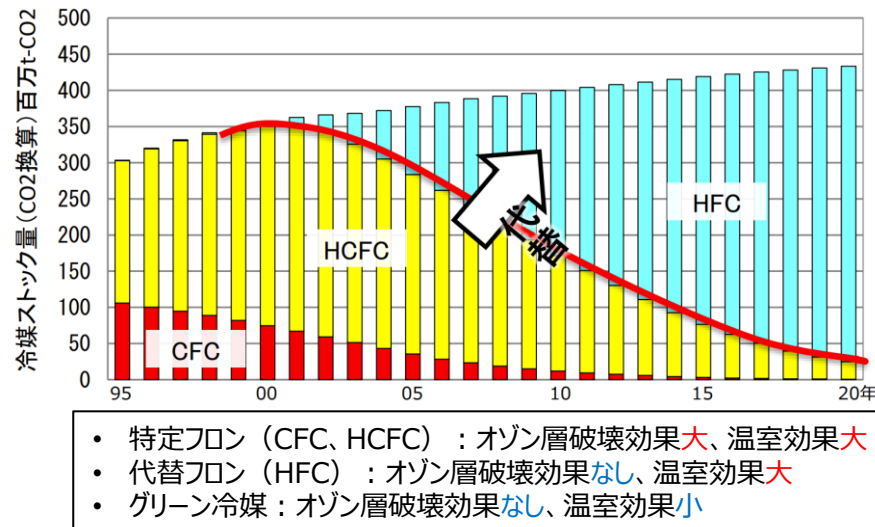
- フロン類のノンフロン化・適正管理等の推進
  - （国）フロン排出抑制法の改正（R2～）
  - （国）温室効果の小さいグリーン冷媒の開発・普及
  - （県）法に基づくフロン類の充填・回収に係る事業者の指導及び周知
- バイオマスプラスチック類等の普及
  - （県）プラスチック代替製品の利用を促進等
- 廃棄物の減量推進
  - （県）廃プラスチック等のリサイクル促進
- 環境保全型農業の推進
  - （国）みどりの食料システム法の施行（R4.7）
  - （県）**とちぎグリーン農業推進方針の策定（R5.3）**
  - （県）**有機農業モデル的先進地区の創出（R4～）** R5実績：3件
  - （県）水田から発生するメタン抑制に関する調査研究（R3～）
  - （県）水田等の土壌への炭素貯留に関する調査研究（R4～）

## （3）非エネルギー分野の排出状況



## （2）関連指標の進捗等

（参考）冷凍空調機器における冷媒の市中ストック（現状の対策を継続した場合の推計）



## （4）委員意見等

- ・ 非エネルギー分野では、空調機等の冷媒として使用される特定フロン（オゾン層破壊物質）から代替フロンへの転換により、基準年度に比べ排出量が増加している。
- ・ 一方、国全体ではR 4（2022）年度の排出量において、これまで増加してきた**代替フロンの排出量減少**などが確認されており、県でも同様の傾向が予想される。
- ・ 引き続き、廃棄物の減量やとちぎグリーン農業の推進等の取組を実施していくべき。